

# 福岡県立大学人間社会学部における 初年次情報リテラシー教育の効果（2018年度）

柴田 雅博\*

**要旨** 例年通り、福岡県立大学人間社会学部平成30年度入学の新入生を対象に、前期開講必修科目「情報処理の基礎と演習」の受講前後で、学生生活における情報機器利用実態および情報機器操作スキルの修得状況についてアンケート調査を行った。情報機器利用実態調査では、入学時と半期の授業を終えた後と比較するとパソコンの利用時間が大幅に増加しており、授業の課題等でパソコンを利用して課題作成に取り組む習慣が身に付いたものと考えられる。情報機器操作スキル調査では、入学時と半期の授業を終えた後と比較するとすべての項目で修得率が向上しており、学生のパソコンに対する苦手意識やスキル不足をある程度払拭することができたことを確認した。個々の項目についても、大半のものについては修得率8割程度まで達成でき十分な教育効果が確認できた。一方、修得率の低いものについては、今後説明方法などに課題が残った。

**キーワード** 情報教育、コンピュータリテラシー、高大接続

## 1. はじめに

現在の情報化社会において、コンピュータやインターネットにまったく関わらずに生活や就業を行うのは困難である。人々の新聞離れやテレビ離れが進み、若年層においては、ニュースや情報は新聞、テレビのようなマスメディアからではなく、インターネットから入手するということが当たり前になってきており、またスマートフォンなどを中心としたモバイル情報端末を手元に置きながら、地図を調べる、電車の時刻表を調べる、SNSで友人や世界の人たち

とコミュニケーションをとるといった生活を送っている。特に現在の大学生は、生まれたときから家庭にコンピュータやインターネットがあったというデジタルネイティブの世代に移っており、彼ら彼女らの生活において情報端末は必要不可欠な存在となっている。

そんな中、情報教育においても以前より文部科学省の中央教育審議会などで議論され、情報活用能力の向上が求められている<sup>1)</sup>。学習指導要領の改訂により平成15年度から高等学校において教科「情報」が必修化され、平成25年度にはこれまでの「情報A」、「情報B」、「情報C」

\* 福岡県立大学人間社会学部・講師

表1 調査回答者内訳

学科	履修者 (人)	受講前調査		受講後調査	
		回答数 (人)	回答率 (%)	回答数 (人)	回答率 (%)
公共社会学科	55	54	98%	33	60%
社会福祉学科	53	51	96%	35	66%
人間形成学科	58	55	95%	47	81%
全体	166	160	96%	115	69%

という3科目構成から「社会と情報」、「情報の科学」という2科目構成への見直しがなされ、平成28年度より新構成となった教科「情報」の履修者が大学に入学している。

しかし、社会学系の学生はまだまだ情報科学の知識や技能に長けているとは言えないのが現状である。他大学においても学生の情報教育に対する実態調査がなされ<sup>2) 3) 4) 5)</sup>、高等学校で学習した教科「情報」の内容が必ずしも身に付いていないという実態が報告されている。特に最近はスマートフォンの普及により、情報端末としての使用機器がパソコンからスマートフォンに移っていることから、若年者のパソコン離れが報じられ、数年前に比べてパソコンの操作スキルが落ちているという指摘もある。情報教育においても高等学校時代に基本的なパソコン操作スキルを持たないまま大学入学してくる学生、パソコンに対する苦手意識を強く持っている学生も多く、高大接続の観点からも大学での専門的学びを進める上で、大学初年次に改めて情報機器の操作、インターネット利用、オフィスソフトの操作など情報リテラシー教育の徹底が重要となる。

福岡県立大学でも平成20年度から人間社会学部の新入生に対して「情報処理の基礎と演習」の授業の中で情報リテラシーに関する調査を継続して行ってきた<sup>6) 7) 8) 9) 10) 11) 12) 13) 14) 15)</sup>。

筆者は平成27年度より本授業の担当を引き継ぎ、新入生の情報リテラシーに関するアンケート調査を実施し「情報処理の基礎と演習」の教育効果を確認するとともに、今後の授業展開への課題を考察する。

## 2. 調査方法

福岡県立大学人間社会学部の新入生全員に対し、以下のアンケート調査を実施する。

### 2.1. 調査対象

福岡県立大学人間社会学部で開講される「情報処理の基礎と演習」（1年次前期、必修）の受講者（3クラス）を調査対象とする。本授業は人間社会学部の1年生対象の必修科目であり同学部1年生の全員が受講することになる。

### 2.2. 調査方法

「情報処理の基礎と演習」の授業内で、eラーニングシステムのアンケート機能を利用してアンケート調査を行う。回答は無記名とし、アンケート結果を個人特定ができない状態のデータとして回収する。

### 2.3. 調査時期

調査は「情報処理の基礎と演習」の受講前後

での教育効果を測るため、受講前のデータとして同授業の第1回目の授業において1回目のアンケート調査（以下「受講前調査」と記す）を実施、受講後のデータとして同授業の第15回目の授業終了時に2回目のアンケート調査（以下「受講後調査」と記す）を実施する。

## 2.4. 調査項目

アンケートの調査項目としては、高等学校での情報教育の状況について1項目（3.1節）、パソコンその他の情報機器の利用状況について11項目（3.2節）、情報機器操作スキルにおける学生の自己評価について5項目（3.3節）、パソコンの基本的な操作について項目別操作スキル5項目（3.4.1節）、ワープロソフトWordの利用について項目別操作スキル13項目（3.4.2節）、表計算ソフトExcelの利用について項目別操作スキル15項目（3.4.3節）、プレゼンテーションソフトPowerPointの利用について項目別操作スキル10項目（3.4.4節）、インターネットの利用について項目別操作スキル15項目（3.4.5節）、授業の進め方に対する項目（受講前調査においては授業への要望、受講後調査においては授業の感想および要望）を2項目置く。

なお、アンケート質問には複数回答可の質問もいくつかあったが、回答を見るとこれらの質問に複数個の回答をしている学生は一人もいなかった。そのため、たとえば「パソコンを何に使っていますか」といった質問に対して、きちんとした統計が取れなかった。eラーニングの設定等を確認したが、特に問題は見られなかったため、回答者が複数回答可であることに気づけなかったのかもしれない。このような理由で今回は複数回答が重要となる項目について正しい分析ができなかったため、結果の提示は省略

する。

## 2.5. 回答者内訳

学科毎の調査対象者内訳を表1に示す。受講前調査に比べて受講後調査の回答率が低いが、これは第15回目の授業内で別件のアンケート調査も実施する必要があるため、授業時間内に本調査を実施する十分な時間が取れなかったことが大きな原因である。eラーニングシステムのアンケート調査であるため、間に合わなかった学生に対しては授業時間外での回答をお願いしたものの最終的に7割程度の回答率となった。受講者全員にしても166名と少なく、また授業は学科に関わらず同じ内容を教えているため、学科によって傾向が大きく異なるとは考えにくい。そのため、以下の分析では学科毎の分析ではなく、受講者全体での傾向を分析する。

## 3. 調査結果

本節では2回のアンケート調査の結果と考察を述べる。

### 3.1. 高等学校での情報教育状況

受講前調査で聞いた高等学校での教科「情

表2 高等学校での「情報」の履修状況（複数回答可）（N=159）

履修科目	人数（人）
情報A	3
情報B	0
情報C	0
社会と情報	55
情報の科学	6
履修科目名が分からない	86
履修していない	9

報」の履修実態を表2に示す。平成24年度までの高等学校入学者の教科「情報」の区分は「情報A」、「情報B」、「情報C」であり、平成25年度以降の高等学校入学者からは区分が「社会と情報」、「情報の科学」に変わっている。なお、浪人生などを考慮し複数回答可としているが重複回答はなかった。

これを見るに新入生の約94%が高等学校で教科「情報」を履修している。しかし、必修科目であるはずにも関わらず、約6%の学生は「履修していない」と答えており、少数ながら高等学校で十分な情報教育を受けていない、あるいは本人に情報教育を受けた自覚がないという学生がいる。教科区分をみると、平成24年度までの高等学校入学者については「情報A」を、平成25年度以降の高等学校入学者については「社会と情報」を履修している者がほとんどである。つまり、高等学校では、情報科学に対する基礎知識の修得よりも、情報機器の活用スキルの修得を目的として情報教育が進められてきたことが推測される。一方で、86名(約54%)の学生は「履修科目名が分からない」と答えており、正確な教科名ではなく情報に関する授業という大雑把な区分でしか認識していないことが

見て取れる。

### 3.2. 学生生活における情報機器利用実態

学生の日常生活における情報機器利用について調査した結果を示す。自宅でのパソコン・インターネット環境を表3に示す。自宅で利用できるパソコンがある学生は受講前で約93%、受講後で約97%と、入学時にはすでに9割以上の学生が自宅でパソコンを利用できる環境にあり、また1年生前期終了までにはほとんどの学生が自宅でパソコンが利用できる環境を整えている。また自分専用のパソコンを所有している学生についても、受講前で約88%、受講後で約95%と、ほとんどの学生が自分専用のパソコンを所有していることが分かる。実家から通学している学生よりも寮やアパートなどで暮らしている学生の割合が多いという本学特有の事情があるにしても、家族と共有のパソコンを使用している学生は非常に少なく、パソコンは個人所有の情報機器として扱われていることが分かる。また、自宅のインターネット環境については、受講前で約70%、受講後で約85%と、受講前と受講後で大幅に増加している。これは入学時に引越し等で初回アンケート実施時にプロ

表3 自宅のパソコン・インターネット環境

	受講前		受講後	
	はい (人)	いいえ (人)	はい (人)	いいえ (人)
自宅でパソコンが利用できる (受講前N=160, 受講後N=114)	149 (93%)	11 (7%)	111 (97%)	3 (3%)
自分専用のパソコンを持っている (受講前N=147, 受講後N=112)	129 (88%)	18 (12%)	106 (95%)	6 (5%)
自宅でインターネットを利用できる (※スマートフォンを除く) (受講前N=158, 受講後N=114)	110 (70%)	48 (30%)	97 (85%)	17 (15%)

バイダ契約が間に合っていなかったとも推測できるが詳細は不明である。いずれにしろ、1年生前期終了の時点で約8割5分の学生が自宅でインターネットが利用できる環境を整えていることが分かる。自宅にインターネット環境がない学生にしてもスマートフォンなどで移動体通信網でのインターネット利用はしていると考えられる。

学生のパソコンおよびスマートフォンの利用時間について表4と表5に示す。

パソコンについては受講前で約61%が1週間で「ほとんど利用しない」と答えたのに対し受講後は「ほとんど利用しない」と答えた者は約

8%と大幅に減少しており、授業課題その他でパソコンを利用する習慣が身についたと考えられる。また受講後の調査を見ると、「週1～2日程度」という学生が約40%、「週3～4日程度」という学生が約38%と全体の8割弱を占めており、それ以上使用しているという学生も1割5分程度いる。一日当たりとしても、受講前約57%の学生が「ほとんど利用しない」と答えたのに対し受講後は「ほとんど利用しない」と答えた者は約11%と大幅に減少している。受講後の調査を見ると一日に「1～3時間」程度利用している学生で約56%と最も多い。

一方、スマートフォンについては、受講前か

表4 1週間あたりのパソコン・スマートフォンの利用時間

	パソコン		スマートフォン	
	受講前 (人)	受講後 (人)	受講前 (人)	受講後 (人)
毎日	6 (4%)	7 (6%)	156 (99%)	113 (99%)
週5～6日程度	1 (1%)	9 (8%)	2 (1%)	1 (1%)
週3～4日程度	20 (13%)	44 (38%)	0 (0%)	0 (0%)
週1～2日程度	35 (22%)	46 (40%)	0 (0%)	0 (0%)
ほとんど利用しない	95 (61%)	9 (8%)	0 (0%)	0 (0%)
全体	157(100%)	115(100%)	158(100%)	114(100%)

表5 1日あたりのパソコン・スマートフォンの利用時間

	パソコン		スマートフォン	
	受講前 (人)	受講後 (人)	受講前 (人)	受講後 (人)
6時間以上	0 (0%)	0 (0%)	11 (7%)	18 (16%)
3～6時間	2 (1%)	11 (34%)	54 (34%)	53 (46%)
1～3時間	26 (17%)	77 (56%)	89 (56%)	42 (37%)
数分～数十分程度	40 (25%)	13 (11%)	6 (4%)	2 (2%)
ほとんど利用しない	90 (57%)	13 (11%)	0 (0%)	0 (0%)
全体	158(100%)	114(100%)	160(100%)	115(100%)

ら2名を除いて「毎日」利用しており、その残りの2名も「週5～6日程度」である。これは受講後においてもほぼ変わらず、スマートフォンの利用が日常的であることが分かる。一日あたりの利用時間としても、受講前からほとんどの学生が一日に1時間以上使用しているのだが、受講後においては「3～6時間」、「6時間以上」と長時間に渡り利用するという回答が大幅に増加している。この原因としては自宅に加えて授業の空き時間などキャンパス内での利用が増えているのではないかと推測される。また、両親の監視から離れ、自分で利用時間を管理することになり、利用時間が伸びたのだとも考えられる。スマートフォンの利用については特にスマートフォン依存症など過度な利用が精神的疾患につながる可能性もあり注意が必要である。

### 3.3. 「情報処理の基礎と演習」受講前後での情報機器操作スキル

高等学校での教科「情報」での情報機器活用スキルの修得状況について、また福岡県立大学で開講した「情報処理の基礎と演習」での情報リテラシー教育の効果を調べるために、「パソコンの基本的な操作スキル」、「『ワープロソフトWord』の操作スキル」、「『表計算ソフトExcel』の操作スキル」、「『プレゼンテーションソフトPowerPoint』の操作スキル」、「インターネット利用のスキル」について、「(操作スキルが)充分ある」、「ある程度ある」、「あまりない」で自己評価してもらった。調査対象者において「充分ある」、「ある程度ある」、「あまりない」それぞれ回答した者の割合を図1に示す。

受講前調査においてインターネット利用以外

の項目について約半数以上の学生が、スキルが「あまりない」と考えており、高等学校の情報教育では不十分であることが見受けられる。特にExcelについては約70%が「あまりない」と答えており、表計算ソフトに対する理解が弱いことが分かる。またパソコンの基本操作についても同様に約7割が「あまりない」と答えており、パソコンそのものに対する苦手意識が垣間見える結果となった。一方、受講後調査においては「充分ある」と答えた者の割合はまだまだ少ないものの「ある程度ある」が非常に伸びており「あまりない」という回答は「パソコンの基本操作」「Excel」を除くと10%を切る結果となった。「情報処理の基礎と演習」を受講することにより、ほとんどの学生はある程度のパソコン操作スキルを身につけることができていたものと考えられる。

ここで「パソコンの基本操作」については「あまりない」が約21%と最も高いが、3.4.1節の結果を見るに、キーボード入力速度について苦手意識があるのではないかと考えられる。「情報処理の基礎と演習」の授業内容ではタッチタイプやキーボード入力練習などは課していないが、高等学校の情報教育ではタッチタイプの練習を課している学校が多く、キーボード入力速度がパソコン操作スキルだという思い込みがあるのかもしれない。

### 3.4. 項目別スキルに対する調査

「パソコンの基本的な操作スキル」、「『ワープロソフトWord』の操作スキル」、「『表計算ソフトExcel』の操作スキル」、「『プレゼンテーションソフトPowerPoint』の操作スキル」、「インターネット利用のスキル」に関する個別の項目について「できる」か「できない」の二択で

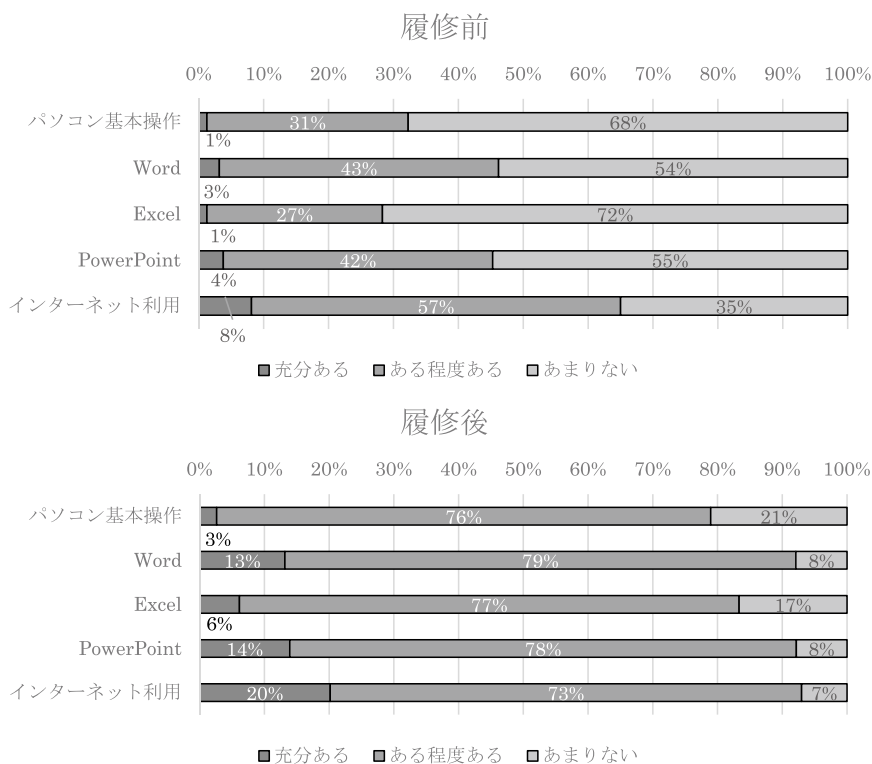


図1 「情報処理の基礎と応用」受講前後での情報機器操作スキル（受講前 N=160, 受講後 N=115）

回答してもらった。各部門について、項目別に操作スキルの修得状況を調査検討する。

### 3.4.1. パソコンの基本操作

パソコンの基本操作スキルについての項目別操作スキルの調査結果を図2に示す。図は各項目に対して「できる」か「できない」の2択で回答させた結果のうち、「できる」と答えたものの割合を示している。これについては以下の調査でも同様である。

こちらを見ると、「ファイルの保存」、「新規フォルダ作成」など基本的な部分でも受講前調査では4割程度と低く、高等学校における情報教育では基礎的なパソコンの操作スキルの修得ができていないことが分かる。特に「十分な速度でのキーボード入力」について約17%と非常

に低い。しかし、授業中の様子などを窺うに、作業に支障を来すほどキーボード入力がただただしい学生はそこまで多くなく、必要以上に苦手意識を持っているのではないかと考えられる。また、「アプリケーションのインストール」に比べて「アプリケーションのアンインストール」について、比較的高い値が出ている。昨年度も同様の傾向が見られたが、こちらの原因はよく分からない。

受講後調査では「ファイルの保存」、「新規フォルダの作成」については課題の保存やファイル管理を通して修得されていることが分かる。一方、「キーボード入力」や「アプリケーションのインストール・アンインストール」については、授業中に実際に演習を行ったわけではないが、それでも「できる」の割合が増加し

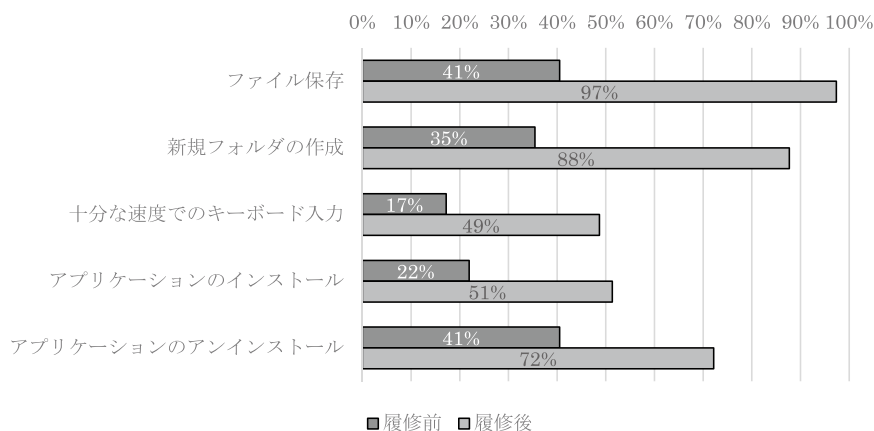


図2 パソコンの基本操作に関する項目別操作スキル（受講前 N=160, 受講後 N=115）

ている。これはパソコンを日常的に利用する習慣が身につくにつれて、授業で演習した以外の操作についても慣れてきているものと推測できる。

### 3.4.2. 「ワープロソフトWord」操作

「ワープロソフトWord」の項目別操作スキルについて調査結果を図3に示す。

これを見ると「半角・全角の切り替え、漢字変換」、「文字列のコピー、移動」、「文字フォント、サイズ、スタイル」、「文字列配置」など文章を書く上で基礎となる部分においては受講前調査の段階でも75%以上と高く、こちらについては高等学校での情報教育でしっかり修得できていることが分かる。また、「表の挿入」、「写真の挿入」、「文書のページ設定」については40%~60%程度と少し低いものの高等学校でも学習してきたことが分かる。一方で「インデントの変更」、「図表番号の挿入」、「ページ番号の挿入」など、大学でのレポート作成においては必須の項目の修得率は非常に低く、高等学校では文書作成の基本的な部分しか教えられておらず、少し応用的な項目については手が回っていないことが確認できる。

受講後調査においては、各項目とも「できる」の割合が大幅に増加しており、ほとんどの項目で90%を越えている。ただし、「インデントの変更」について約62%、「タブによる文字列の位置揃え」について約79%とやや修得率が低い。特に、インデント設定は他の文書から「引用」する場合に重要な操作であるため、大学でレポートを作成する上では必須である。著作権上の問題を絡めて、引用のルールの徹底とそれに伴うインデント設定の重要性をもっと掘り下げて授業を行う必要がある。また授業中において、学生は引用元の提示、参考文献表の作成に戸惑っていることが多かった。情報教育とは直接関係ないものの、こちらについても具体例を挙げるなど説明方法を工夫する必要があると考えられる。

### 3.4.3. 「表計算ソフトExcel」操作

「表計算ソフト Excel」の項目別操作スキルについて調査結果を図4に示す。

これを見ると受講前調査において各項目の修得率が非常に低く、一番修得率の高い「罫線」についても4割程度である。高等学校の情



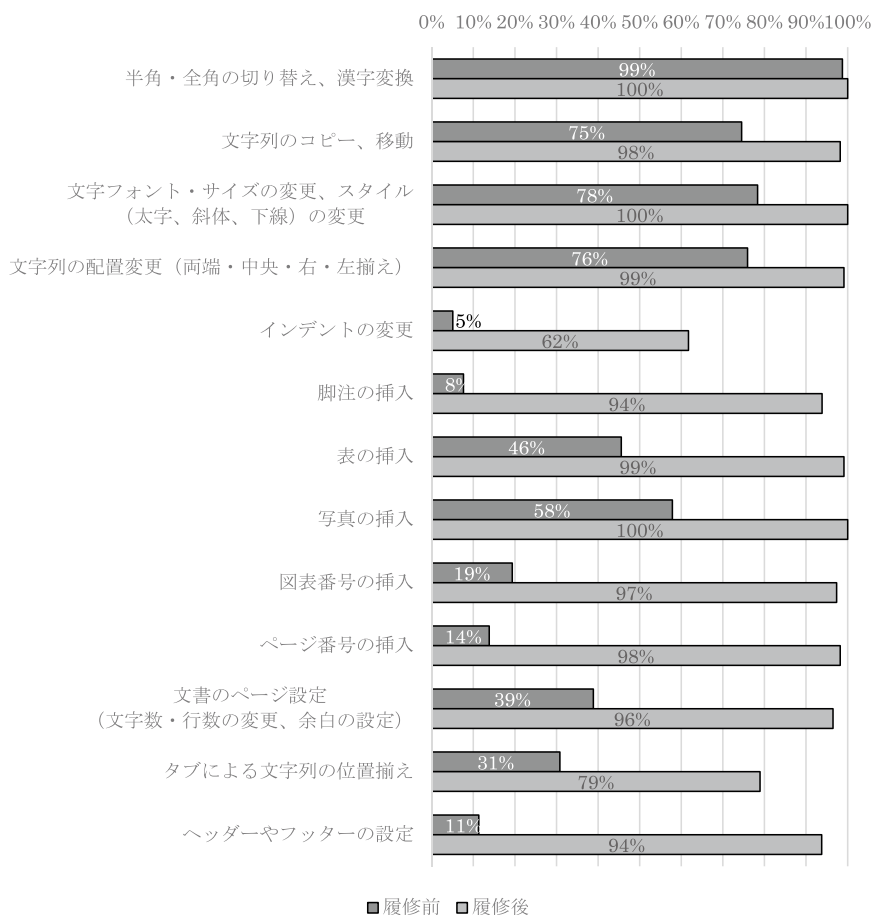


図3 「ワープロソフトWord」操作に関する項目別操作スキル（受講前 N=160, 受講後 N=115）

報教育において表計算の修得が充分でないことが分かる。高等学校の時点では集計や統計処理などを実践する機会が少なく、表計算がどんな役に立つのか、どの様に利用すべきなのかについて、認識できていないのではないかと推測される。ほかの項目としては「表のレイアウト調整」、「オートSUM」、「グラフの作成」などについては比較的修得率が高く、高等学校においても基本的な機能や操作について教育は受けているものの、その修得度は不十分である。

受講後調査においても、他の部門に比べて「表計算ソフト Excel」の項目別操作スキルの

修得率は比較的低い。多くの項目については修得率80%を越えるところまで達成しているが、「数式」、「関数」については70~80%と計算処理の実施を苦手としている傾向が見られる。また「セルの相対参照・絶対参照」については修得率が約53%と低く、学生が混乱しやすい項目であることが分かる。一方、データ管理としての利用方法については、受講前の修得率が非常に低くおそらく高等学校では十分に教えられていないものと推測されるのに対し、受講後調査では8割程度の修得率に達しており教育効果が見て取れる。ただし「フィルターによるデータ

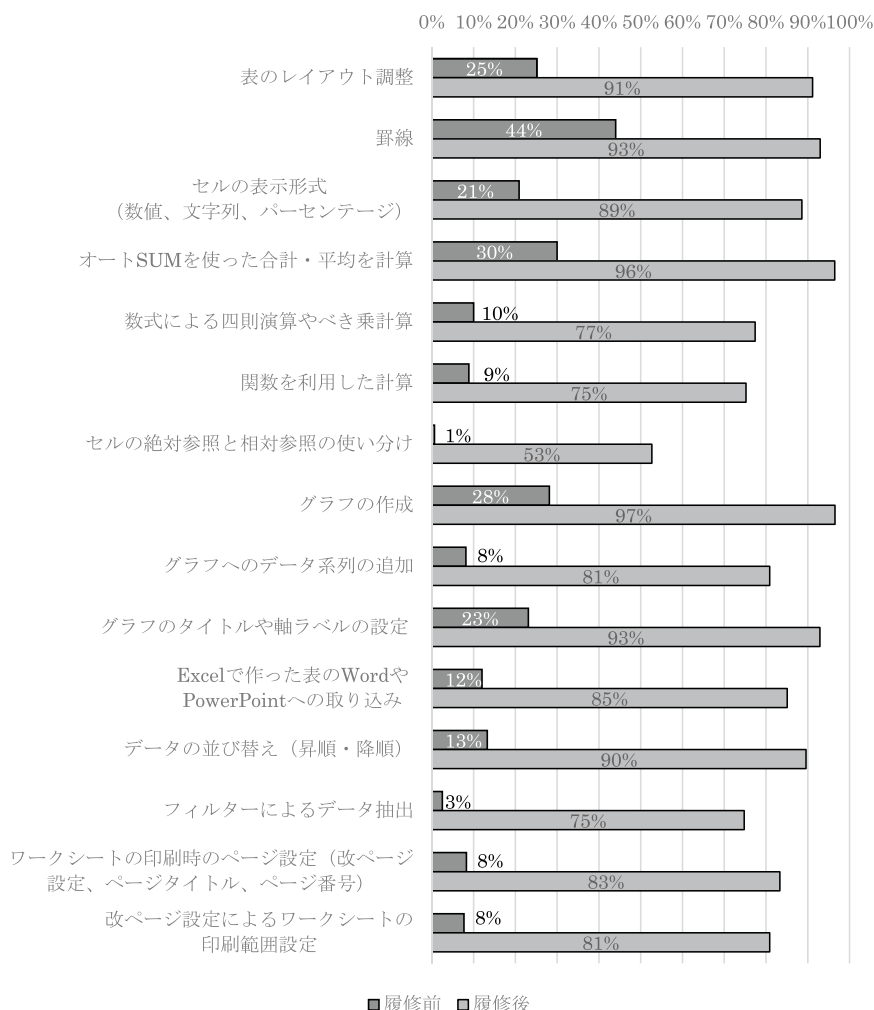


図4 「表計算ソフトExcel」操作に関する項目別操作スキル(受講前 N=160, 受講後 N=115)

抽出」については修得率が約75%と低く、具体例を挙げるなど、説明や課題を工夫する必要がある。

### 3.4.4. 「プレゼンテーションソフト PowerPoint」操作

「プレゼンテーションソフト PowerPoint」の項目別操作スキルについて調査結果を図5に示す。

これを見ると受講前調査において多くの項目

の修得率は50%前後であり、高等学校の情報教育でも発表資料作成について基本的な機能や操作についての操作スキルは修得していることが分かる。一方で「スライド番号の挿入」や「発表者ノートの利用」といった応用的な項目についてはまだまだ不十分である。

一方、受講後調査においては「配布資料形式での印刷」を除いて修得率95%以上となった。これはPowerPoint自体が非常に直観的に操作できるアプリケーションであることが影響して

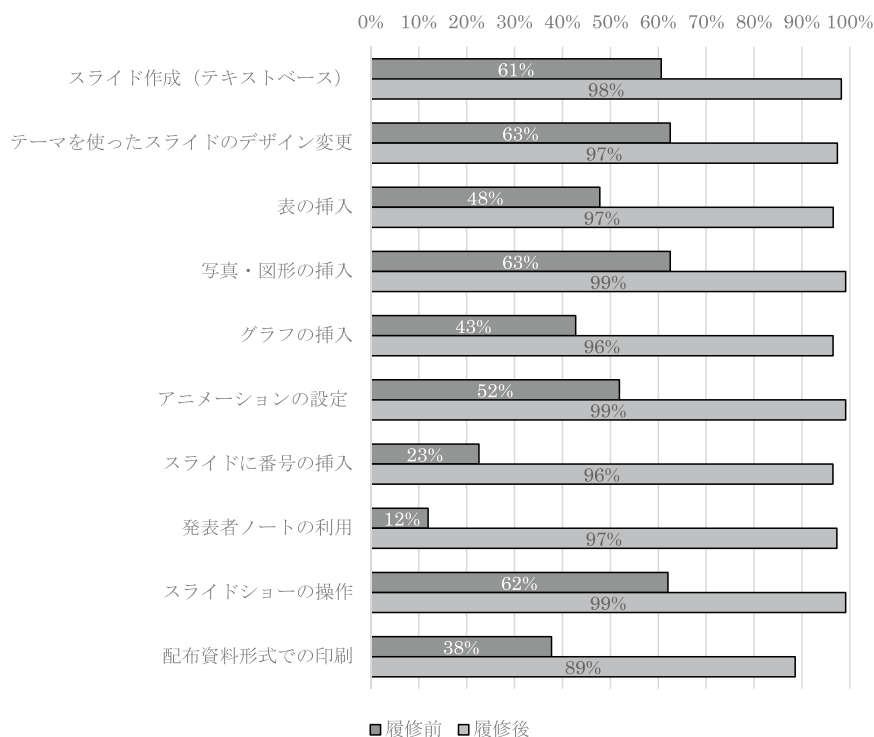


図5 「プレゼンテーションソフト PowerPoint」操作に関する項目別操作スキル（受講前 N=160，受講後 N=115）

いると考えられるが、操作スキルに対する「情報処理の基礎と演習」の教育効果は十分に達成されていると言える。

### 3.4.5. インターネット利用

「インターネット利用」の項目別操作スキルについて調査結果を図6に示す。

まず受講前調査に関しては「メールの送受信」、「検索エンジンを使ったキーワード検索」などの基本的なインターネット利用に関する操作については、修得率は比較的高い。こちらについては、プライベート目的でも日常的に使用しているため授業などで教えなくても、ある程度は自然と修得できているものと考えられる。ただし「メールの宛先、CC、BCCの使い分け」

のような応用的な知識については修得率が約8%と非常に低い。ほか、「セキュリティ」、「情報モデル」、「知的財産権・著作権」に注意しながらのインターネット利用についても修得率が高く、高等学校の情報教育においてネットリテラシー教育に対して力が入れていることが見て取れる。その一方で、インターネット関連の用語知識についての修得率は非常に低い。

受講後調査においては、すべての項目に置いて修得率の向上は確認できるが、最終的な修得率は項目によってまちまちである。操作関連についてはほとんどの項目で80~90%程度の修得率が得られたものの「メールの宛先、CC、BCCの使い分け」については約45%と低迷したままであった。今の学生がプライベートなコ

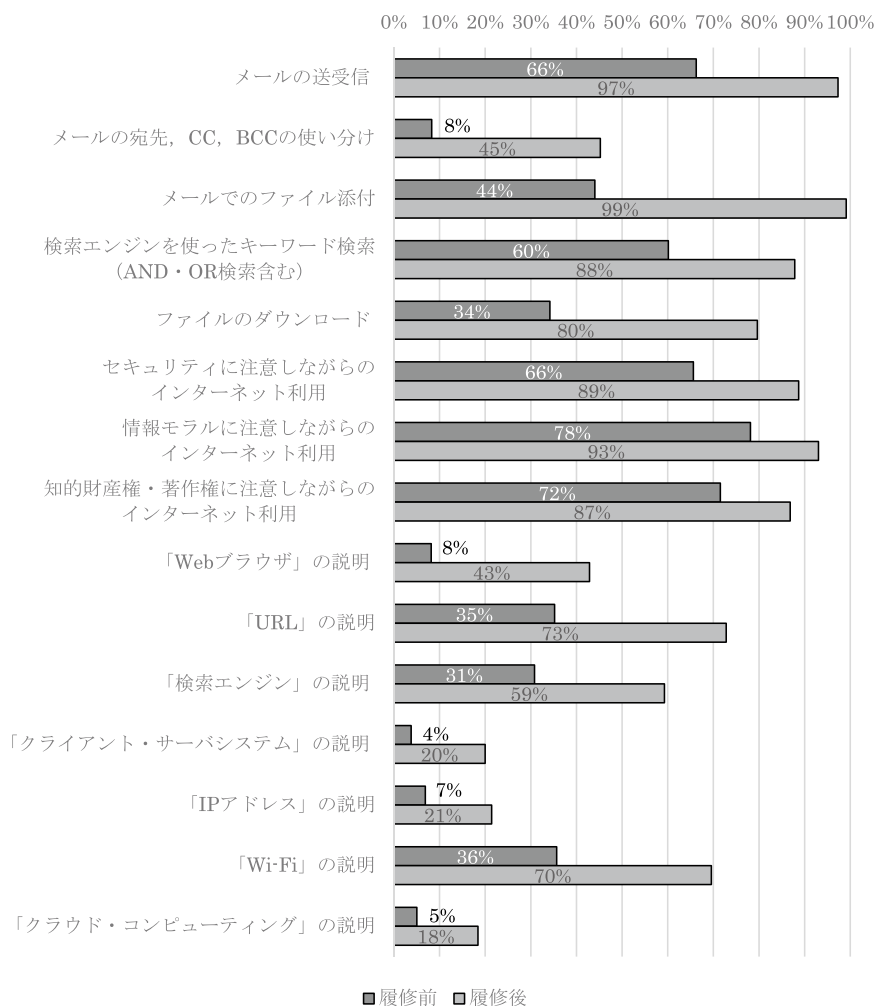


図6 「インターネット利用」に関する項目別操作スキル（受講前 N=160, 受講後 N=115）

コミュニケーションツールとして電子メールを利用しない傾向にあり、特にパソコンからメールを打つという習慣があまりないと推測できる。また、友人以外の不特定多数にビジネスメールを送る経験もあまりないのであろう。そのため、メールの送先先のプライバシー設定についてあまり注意が向かないのではないかと考えられる。こちらについても、具体的な事例を提示するなどして、メール送先設定の重要性を理解させる必要がある。インターネット関連の用

語説明については、受講後に多少上昇したとはいえ、受講後でもまだ修得率が低い。「情報処理の基礎と演習」が演習科目であることもあり、学生はパソコンやアプリケーションの操作に対しては興味があるが、情報科学の基盤知識に対する興味は高くないものと考えられる。それでも「URL」や「Wi-Fi」など日常生活やメディアでよく使われるキーワードについては比較的修得率が高い。

#### 4. おわりに

本稿では福岡県立大学人間社会学部新入生を対象にアンケート調査を行い、学生の情報機器利用実態および情報リテラシー科目「情報処理の基礎と演習」に対する教育効果について検証し課題をあぶり出した。

学生の情報機器利用実態においては、平成30年度新入生の約93%が自宅でパソコンを利用できる環境にあり半年後にはさらに増えて約97%の学生が自宅でパソコンを利用できることが分かった。また、入学時に約70%の学生は自宅でインターネットを利用できる環境を持っており、半年後には約85%の学生が自宅でもインターネットが利用できる環境を整えていた。

パソコン・スマートフォンの利用時間について、入学時にパソコンを日常的に使用するという学生は多くなかったものの半年後にはパソコンを使う頻度が上がり、また利用時間としても1日に1～3時間程度使用するという学生が約68%に増え、授業等の課題をパソコンで作成するという習慣がついているものと推測される。一方で、スマートフォンの利用については毎日使用しているという学生が入学時から約99%に至っており情報端末としてスマートフォンを中心に利用していることが分かる。利用時間についても傾向としては入学時よりその半年後の方が長時間利用しており、6時間以上という学生も約16%いることが分かった。スマートフォン利用に関しては過度な使用は依存症などのリスクにつながるため注意が必要である。

「情報処理の基礎と演習」の教育効果については、「パソコンの基本操作」、「ワープロソフトWord」、「表計算ソフトExcel」、「プレゼンテーションソフトPowerPoint」、「インター

ネット利用」の各部門において、受講前と受講後で操作スキルが「充分ある」、「ある程度ある」と答えた割合が非常に増加しており、な教育効果が得られたと言える。また各部門の項目別操作スキル調査においても全項目について受講前と受講後で「できる」と回答した割合が増加しており教育効果が得られたことが確認できた。

今後は項目別操作スキル調査で伸びの弱かった項目についてどのように指導していくか検討する必要がある。また、操作スキルだけではなく、いかに情報科学の基盤知識に対して学生に興味を引かせるのか検討していく必要がある。

#### 参考文献

- 1) 文部科学省, “21世紀を展望した我が国の教育の在り方について,” *文部科学省中央教育審議会第一次答申*, 1996.
- 2) 飯嶋香織, 山本誠二郎, 井内義臣, “大学生の情報リテラシーに関する調査研究—情報活用能力(文部科学省)と情報フルーエンシー(アメリカ学術研究会議)の視点から—,” *神戸山手大学紀要*, 13号, pp. 1-11, 2011.
- 3) 野村卓志, 原田茂治, “大学入学性に対する情報リテラシーのアンケート調査,” *大学ICT推進協議会2012年度年次大会論文集*, pp. 310-315, 2012.
- 4) 村上英記, 赤松直, 佐々浩司, 高知大学教育情報委員会, “大学初年次科目「情報処理」における情報活用能力自己診断テストの調査報告,” *大学ICT推進協議会2014年度年次大会論文集*, 2014.
- 5) 河野健一, 和田裕一, “10代における情報活用の実践力とPC態度およびPC操作スキルとの関連性,” *大学ICT推進協議会2014年度年次大会*, 2014.
- 6) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生の入学時のコンピュータスキルとコンピュータリテラ

- シー教育,” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 18巻, 1号, pp. 43-60, 2009.
- 7) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生の入学時のコンピュータスキルとコンピュータリテラシー教育 (2009年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 18巻, 2号, pp. 121-141, 2010.
- 8) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生のアプリケーションソフトの操作スキルとコンピュータリテラシー教育 (2010年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 20巻, 1号, pp. 71-88, 2011.
- 9) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生の入学時のコンピュータスキルとコンピュータリテラシー教育 (2010年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 19巻, 2号, pp. 99-109, 2011.
- 10) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生に対するコンピュータリテラシー教育の教育効果 (2011年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 21巻, 1号, pp. 41-63, 2012.
- 11) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生に対するコンピュータリテラシー教育の教育効果 (2012年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 22巻, 1号, pp. 69-94, 2013.
- 12) 石崎龍二, 増本賢治, “福岡県立大学人間社会学部新入生に対するコンピュータリテラシー教育の教育効果 (2013年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 23巻, 1号, pp. 37-57, 2014.
- 13) 石崎龍二, 増本賢治, “福岡県立大学人間社会学部新入生に対するコンピュータリテラシー教育の教育効果 (2014年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 24巻, 1号, pp. 103-125, 2015.
- 14) 柴田雅博, “福岡県立大学人間社会学部における初年次リテラシー教育の効果 (2016年度),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 25巻, 2号, pp. 69-80, 2017.
- 15) 柴田雅博, “福岡県立大学人間社会学部における初年次情報リテラシー教育の効果 (2017年度),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 26巻, 2号, pp. 191-204, 2018.